

入札公告

条件付一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

平成30年1月5日

宮城県北部土木事務所長

1 入札に付する事項

- (1) 業務番号 平成29年度県橋補04001-201号
業務名 若柳大橋外橋梁耐震補強詳細設計業務委託
- (2) 業務場所 (一)有壁若柳線 栗原市若柳字川南地内
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成30年3月28日まで
- (4) 業務概要 若柳大橋
橋長 L = 116.40m 3径間連続鋼鈑桁 壁式橋脚
橋梁点検調査 一式
耐震補強詳細設計 一式
補強詳細設計 一式
川南高架橋
橋長 L = 129.10m ポステンPCT桁 張出し式橋脚
橋梁点検調査 一式
耐震補強詳細設計 一式
補強詳細設計 一式
- (5) 支払条件 前払 有
- (6) 予定価格 27,113,000円（消費税及び地方消費税を除く。）
- (7) 契約保証金 契約金額の10分の1以上の額
- (8) 入札方式 条件付一般競争入札
（総合評価落札方式（簡易型（実施方針型））を適用）（電子入札）

2 入札に参加できる者に必要な資格に関する事項

宮城県から建設関連業務に係る競争入札の参加資格等に関する規程（昭和61年宮城県告示第1243号。以下「参加資格規程」という。）に基づく平成28・29年度の参加資格の承認を受けている者で、開札日当日において次の要件を満たしていること。

参加資格の承認を受けている業種（部門）及び等級	建設コンサルタント（鋼構造及びコンクリート）A等級であること。
年間平均営業実績額に関する条件	参加資格の承認を受けている業種が「建設コンサルタント」の、直前2営業年における年間平均営業実績額が、1第6号に示す予定価格に消費税及び地方消費税を加えた額を上回っていること。なお、「直前2営業年における年間平均営業実績額」は、参加資格規程に基づく平成28・29年度の参加資格の承認者名簿に記載されている、入札参加希望者の承認業種に対応する「年間平均営業実績高（直前2営業年）」欄の額とする。
事業所の所在地に関する条件	宮城県内に本社（本店）を有していること。
入札参加者の業務実績に関する条件	なし
配置管理技術者の資格及び担当業務数に関する条件	技術士は総合技術監理部門（建設 - 鋼構造及びコンクリート）又は建設部門（鋼構造及びコンクリート）、シビルコンサルティングマネージャ（RC CM）鋼構造及びコンクリート部門のいずれかの資格を有し、管理技術者としての担当業務数が4件以下の管理技術者を配置できること。
配置管理技術者の業務実績に関する条件	なし

配置照査技術者に関する条件
技術士は総合技術監理部門（建設 - 鋼構造及びコンクリート）又は建設部門（鋼構造及びコンクリート）、シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）鋼構造及びコンクリート部門のいずれかの資格を有している照査技術者を配置できること。
業務に対応できる資格を有する技術者の数に関する条件
なし
その他
宮城県建設工事入札参加登録業者等指名停止要領（昭和60年7月8日施行）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者でないこと。（更生又は再生手続開始決定がなされた場合を除く。） 銀行取引停止となっている者でないこと。 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

3 入札担当班及び業務担当班

区 分	担 当 班	電 話 番 号	住 所
入札担当班	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所総務班	0228-22-2167	〒987-2251 栗原市築館藤木5番1号
業務担当班	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所道路管理班	0228-22-2179	

4 入札手続等

(1) 入札参加申請

電子入札システムにより、事前に入札公告の5に示す入札参加受付期間内に入札参加申請を行わなければならない。

(2) 設計図書等の閲覧及び貸出

当該業務に係る仕様書、図面及び契約条項（以下「設計図書等」という。）を閲覧に供するほか、希望者に貸し出しする。

イ 閲覧及び貸出の期間及び場所は、入札公告の5に示すとおりとする。

ロ 設計図書等に対する質問について

（イ）設計図書等について質問がある場合は、電子入札システムにより所定の質問書に入力の上、提出するものとする。

（ロ）質問書に対する回答書は、入札公告の5に示す期間及び場所で閲覧に供する。また、電子入札システムにおいても閲覧に供する。

(3) 入札方式並びに開札の日時及び場所等

電子入札システムによる入札とし、開札の日時及び場所は、入札公告の5に示すとおりとする。

(4) 入札参加資格の確認

入札参加資格の確認は、開札後に、落札者とするため必要がある者について行う。

5 入札日程

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法
設計図書等の閲覧及び貸出	平成30年 1月 5日（金）から 平成30年 1月 23日（火）まで	栗原市築館藤木5番1号 閲覧：宮城県栗原合同庁舎3階「仕様書閲覧室」 貸出：宮城県北部土木事務所栗原地域事務所総務班
質問の受付	平成30年 1月 5日（金）から 平成30年 1月 15日（月）まで	電子入札システムへの入力による。

回答書の閲覧	平成30年 1月18日(木)から 平成30年 1月23日(火)まで	栗原市築館藤木5番1号 宮城県栗原合同庁舎3階「仕様書閲覧室」及び電子入札システム
入札参加受付	平成30年 1月 5日(金)から 平成30年 1月22日(月)まで	電子入札システムへの入力による。
入札書提出受付	平成30年 1月23日(火)から 平成30年 1月24日(水)まで	電子入札システムへの入力による。 (入札参加資格確認票, 業務委託費内訳書, 総合評価技術資料提出証明ファイルを添付)
総合評価技術資料提出受付	平成30年 1月 5日(金)から 平成30年 1月24日(水)まで	総合評価支援システムの入力による。
開札	平成30年 1月25日(木) 午前10時から	栗原市築館藤木5番1号 宮城県栗原合同庁舎3階「入札室」
入札結果の公表	落札決定した日の翌日	宮城県築館藤木5番1号 宮城県栗原合同庁舎1階県政情報コーナー及び入札情報サービスシステム
<p>(注1) 上記の期間は, 土曜日, 日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く午前9時から午後5時まで(県政情報センター又は県政情報コーナーで行う手続き等にあつては, 正午から午後1時までを除く。)とする。</p> <p>(注2) 設計図書等とは, 当該業務に係る仕様書, 図面及び契約条項をいう。</p>		

6 業務委託費内訳書提出

- (1) すべての入札者から, 入札書の提出に際し, 入札書に記載されている入札金額に対応した業務委託費内訳書の提出を求める。
- (2) 業務委託費内訳書の積算価格と入札書の入札金額は一致しなければならない。
- (3) 業務委託費内訳書については, この入札公告が掲載された入札情報サービスシステムのこの業務の欄に添付されている業務委託費内訳書様式をダウンロードし, 必要事項を入力し, 電子入札システムにより入札書提出時に電子ファイルとして添付して提出すること。
- (4) 提出される電子ファイルのデータは宮城県のデータベースに登録され, 標準積算基準に対する宮城県の地域特性等を把握するために, 統計処理する場合がある。

7 入札参加資格確認票の提出等

- (1) すべての入札者から, 入札書の提出に際し, 入札参加資格確認票(建設関連業務における条件付一般競争入札試行要領別記様式1から3まで)の提出を求める。
- (2) 入札参加資格確認票については, 必要事項を入力し, 電子入札システムにより入札書提出時に電子ファイルとして添付して提出すること。
- (3) 入札参加資格確認票の記載要領は次のとおりとする。
 - イ 本業務の該当部門の技術職員数について, 別記様式1に記載する。
 - ロ 配置技術者の資格, 業務の経験及び手持ち業務について別記様式2及び3に記載する。
- (4) 本業務の管理技術者は, 病休, 死亡, 退職等の真にやむを得ない場合を除き, 入札参加資格確認票に記載した管理技術者でなければならない。

また, 管理技術者を業務実施中に変更できるのは, 業務の主体部分がほぼ完了したと総括調査員が認めた場合, もしくはその他やむを得ない事情(病休, 死亡, 退職等の真にやむを得ない場合に限る。)があると総括調査員が判断した場合とする。

なお, 変更する管理技術者は, 原則として, 本入札公告に示された管理技術者に係る全ての条件を満足する者を配置し, 総括調査員の承諾を得るものとする。

8 資格審査時の提出書類等

入札執行者から開札後, 入札参加資格確認票の記載内容に対応した書類の提出を求められた場合は, 次の書類を電子入札システムにより電子ファイルとして添付して提出すること。

- (1) 配置技術者の資格を証明する書類(資格者証等)の写し及び雇用関係を確認できる書類

断した場合は、落札者とししない。

- (5) 落札候補者が提出した総合評価技術資料の確認審査において不適格と判断した場合は、落札者とししない。
- (6) 総合評価結果は、入札結果等の公表要領に基づき公表する。

13 調査基準価格を下回る価格で落札されたときの調査協力について

この業務が調査基準価格を下回る価格で落札されたときは、業務の適正な履行を確保するため、履行期間中に必要な調査を行うことがある。この場合において、業務の受注者は、次のとおり調査に協力しなければならない。

- (1) 受注者は、その業務体制について記載した書類を作成し、宮城県からその提出を求められたときは、これに応じなければならない。
- (2) 受注者は、業務を行うに当たり仕様書に基づき計画した内容について記載した書類を作成し、宮城県からその提出を求められたときは、これに応じなければならない。
- (3) (1)及び(2)に規定する書類について宮城県から事情聴取を求められたときは、これに応じなければならない。

14 評価内容の履行の確保

- (1) 総合評価技術資料で提出された内容は、その履行が確保できなかった場合、建設関連業務成績調書作成要領（平成18年4月1日施行）に基づき、建設関連業務の評定において減点する場合もある。
- (2) 総合評価技術資料の実施工針等によることが困難で業務費用が増加する場合にあっては、自然災害等の不可抗力による場合を除き設計変更等は行わない。

15 契約保証金

- (1) 契約金額の10分の1以上の金額とする。
- (2) (1)以外の、契約保証金の取り扱いは、工事請負契約における契約保証に関する取扱要領（平成16年4月1日施行）を準用する。

16 契約書作成の要否 要

17 入札保証金 免除する。

18 その他

- (1) この入札の取り扱いは、財務規則のほか、建設工事執行規則（昭和39年宮城県規則第9号）及び宮城県建設工事競争入札参加心得（平成15年4月1日施行）を準用する。
- (2) 入札公告の開始日から質問書に対する回答閲覧開始日までの期間内に、設計図書等の訂正及び追加を行う場合がある。入札参加者は入札情報サービス及び閲覧図書等で設計図書等の訂正及び追加内容を確認するとともに、質問への回答を確認のうえ、入札書を提出しなければならない。
- (3) 入札参加資格確認票様式等については、宮城県出納局契約課のホームページ又は入札情報サービスシステムからダウンロードできる。
- (4) 宮城県出納局契約課ホームページ(アドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/>)
- (5) 落札者は、この業務に係る契約を締結した後において、入札が財務規則第101条の4第1項第9号に該当する行為によるものであったことが明らかになったときは、当該契約金額の100分の20に相当する額の公正入札違約金を支払わなければならない。
- (6) 建設工事執行規則、宮城県建設工事競争入札参加心得及び工事請負契約における契約保証に関する取扱要領については、宮城県出納局契約課のホームページ(アドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/>)、入札情報サービスシステム(アドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/ksn.html>)及び県政情報センター（宮城県行政庁舎地下1階）において閲覧することができる。
- (7) 電子入札システム・総合評価支援システム(アドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/ksn.html>)
- (6) 履行期間の平成30年3月28日は、業務委託契約を締結した後において、平成29年度宮城県一般会計補正予算が議決等されたとき、平成30年7月31日に変更する。